

中期計画予算

平成 20 年度～平成 24 年度

(単位:百万円)

区 別	金 額
収入	
運営費交付金収入	4 8 , 0 5 8
受託製表収入	1 4
政府統計共同利用システム利用料収入	3 , 9 8 5
その他の収入	0
計	5 2 , 0 5 7
支出	
業務経費	1 2 , 3 6 7
経常統計調査等に係る経費	4 , 6 9 4
周期統計調査に係る経費	3 , 6 8 8
政府統計共同利用システム運用管理経費	3 , 9 8 5
受託製表経費	1 4
一般管理費	1 , 6 8 8
人件費	3 7 , 9 8 8
計	5 2 , 0 5 7

【人件費の見積り】

期間中 2 8 , 7 9 3 百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

【運営費交付金の算定ルール】

運営費交付金 =

人件費 + 業務経費（経常統計調査等に係る経費 + 周期統計調査に係る経費） + 一般管理費

（注）自己収入については、運営費交付金額から当該収入の見積り額を控除するものとする。

人件費 = 前年度予算額 × 給与改定率 + 特殊要因（退職手当等）

（注 1）給与改定率は、運営状況、国家公務員の給与等を勘案し決定する。

（注 2）当該年度要求額には、常勤職員数の効率化減員分を反映する。

業務経費 = 経常統計調査等に係る経費 + 周期統計調査に係る経費

経常統計調査等に係る経費 =

前年度予算額 × 政策係数() × 効率化係数() × 消費者物価指数(CPI)()

周期統計調査に係る経費については、各年度必要な額を見積り、計上する。

一般管理費 = 前年度予算額 × 効率化係数() × 消費者物価指数(CPI)()

予算額計算の前提条件

1 期間中の効率化係数()を 0 . 9 6 8 と見込む

2 期間中の消費者物価指数()を 1 . 0 0 と見込む

なお、政策係数()については、予算編成過程において、各年度における新たな行政ニーズ等を踏まえて設定する（計画値は 1 . 0 0 ）

注：第 2 中の「2 受託製表に関する事項」(1)に掲げる統計調査の製表に係る経費は、運営費交付金で措置されているため、本表における受託製表収入には含めていない。

収支計画

平成 20 年度 ~ 平成 24 年度

(単位:百万円)

区 別	金 額
費用の部	52,026
経常費用	51,818
製表業務費	41,360
政府統計共同利用システム運用管理費	1,930
受託製表業務費	14
一般管理費	3,205
減価償却費	5,309
財務費用	208
収益の部	52,026
運営費交付金収益	47,622
受託製表収入	14
政府統計共同利用システム利用料収入	3,985
資産見返負債戻入	405
資産見返運営費交付金戻入	404
資産見返物品受贈額戻入	1
その他収入	0
財務収益	0
純利益	0
目的積立金取崩額	-
総利益	0

注：当法人における退職手当については、役員退職手当支給規程及び国家公務員退職手当法に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものとしている。

資金計画

平成 20 年度 ~ 平成 24 年度

(単位:百万円)

区 別	金 額
資金支出	52,057
業務活動による支出	46,717
投資活動による支出	436
財務活動による支出	4,904
資金収入	52,057
業務活動による収入	52,057
運営費交付金による収入	48,058
政府統計共同利用システム利用料収入	3,985
受託製表収入	14
その他収入	0
投資活動による収入	0
財務活動による収入	0